平成 29（2017）年度公認《資格》養成講習会専門科目講習会

委託契約書

公益財団法人　日本体育協会（以下「甲」という。）と《競技団体》(以下「乙」という。）は、平成 29（2017）年度公認《資格》養成講習会専門科目講習会（以下「専門講習会」という。）を実施するにあたり、次のとおり委託契約を締結する。

記

（専門講習会）
第１条　　甲が乙に委託する講習会は次のとおりとする。
・公認《資格》養成講習会専門科目講習会（《競技》競技・《前・全・後》期）

２．専門講習会の内容は、乙から甲に提出された実施計画書のとおりとする。

（委託期間）
第２条　　専門講習会の実施期間は、2017 年 4 月 1 日から 2018 年 3 月 9 日までとする。

（専門講習会の実施および経理処理）
第３条　　専門講習会の実施および経理処理については、別に定める「委託経理処理等に関する基準要項（以下「基準要項」という。）」に基づくものとする。

（委託金額）
第４条　　甲が乙に委託する専門講習会の委託金額は、《委託金（申請）》円とする。

（専門講習会の開催承認申請）
第５条　　乙は基準要項に基づき、実施計画書等を添付した申請書類を甲に提出しなければならない。

２．甲は、乙が申請書類を提出しない場合、専門講習会を委託対象外とすることができる。

（専門講習会実施計画の変更）
第６条　　乙は提出した申請書類の内容に著しく変更を生じることが予想される場合は、事前に甲に対し速やかにその旨連絡し併せて甲の指示に従うものとする。なお、委託金額に変更が生じた場合は、覚書にて処理する。

（専門講習会の実施）
第７条　　乙は専門講習会の目的に従い、善良な管理者の注意をもって講習会を行わなければならず、仮にも委託金を他の使途へ用いてはならない。

（専門講習会実施報告および委託金交付申請）
第８条　　乙は講習会終了後 2 か月以内、または 2018 年 3 月 16 日のいずれか早い時期までに証憑書類を添えた報告書類を甲に提出するものとする。

２．甲は乙が前項に規定する期日までに報告書類を提出しない場合、専門講習会を委託対象外とすることができる。

（委託金の確定および交付）
第９条　甲は乙より提出された報告書類を精査の後、委託金を確定し、乙に対し委託金確定の旨を通知するとともに、速やかに委託金を支払うものとする。

（監査）
第１０条 甲は必要に応じ、乙から講習会の実施状況および委託金の経理処理状況を聴取し、また事務の取扱いについて監査することができるものとする。

（収支簿等の保存）
第１１条 乙は委託講習会にかかわる収支簿等関係書類について、専門講習会終了の翌年度から 5 年間保存するものとする。

（実地調査）
第１２条 甲は専門講習会の実施に際し、実施期間内またはその終了後に、甲による実地調査を実施することができる。

２．前項による調査実施の期日は、予め甲より書面をもって乙に通知するものとする。

３．甲の実地調査を受けた場合、乙はその指示に従わなければならない。

（契約の解除）
第１３条 甲は乙が前各条に規定する専門講習会の遂行に違反したときは、本契約の全部または一部を取り消すことができる。

２．前項により本契約の全部または一部を取り消した場合、甲は当該取消にかかわる委託金について、乙にその返還を求めることができる。

（協議事項）
第１４条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じ甲乙協議の上、定めるものとする。

この契約締結の証とするため、契約書弐通を作成し、双方記名捺印の上、甲乙各壱通を保有するものとする。

2017 年　　月　　日

甲　東京都渋谷区神南１－１－１
公益財団法人　日本体育協会
会　長　　張　富 士 夫

乙　《　　住　　所　　》
《競技団体》
《役職》《会長名》